

平成20年6月中間期 会社説明資料

平成20年9月

新報国製鉄株式会社

(JASDAQ・5542)

平成20年6月末現在

商号 新報国製鉄株式会社

本社 埼玉県川越市新宿町5丁目13番1号

代表者 代表取締役社長 川口 一男

設立 設立・昭和24年10月

資本金 176百万円

売上高 4,132百万円

従業員 104人(外 臨時従業員19人)

昭和14年4月	旧三徳工業(株)川越工場として特殊鋼製造を目的として設立。
昭和24年9月	企業再建整備法に基づき旧三徳工業(株)の第二会社として設立、社名を新三徳工業(株)として発足。[資本金1,000万円]
昭和24年10月	報国製鉄(株)と対等合併、社名を新報国製鉄(株)とする。[工場所在地 富山市][資本金1,800万円]
昭和30年12月	富山工場を分離売却。川越工場を存続させ、鑄鋼・圧延の二部門を主軸とする。
昭和38年5月	店頭登録銘柄とする。[東証2部より移動]
昭和45年1月	2,500万円増資。[資本金7,500万円]鑄鋼第二工場及び注湯ライン新設。
昭和49年7月	3,750万円増資。[資本金1億1,250万円]鑄造設備増設。
昭和56年1月	2,250万円増資。[資本金1億3,500万円]連続加熱炉・ガス熱処理炉新設。
昭和57年1月	4,050万円増資。[資本金1億7,550万円]高周波1屯炉一基新設。
平成12年11月	連結子会社として山本重工業(株)設立。
平成13年12月	ISO9001認証取得。
平成14年12月	ISO14001認証取得。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に上場。

[1] 鑄造事業

当社の鑄造工場において、半導体製造装置業界向けの低熱膨張合金鑄物、鉄鋼業界向けの高温高強度合金鑄物等の付加価値の高い製品を製造し、販売を行っております。

[2] エンジニアリング事業

当社の企画開発研究部門及びエンジニアリング部門で開発された新材質及び生産技術を山本重工業(株)や協力会社と連携し、このネットワークを活用することによって素形材の調達から機械加工、熱処理まで、製品の製造・販売を行っております。

[3] 金属加工事業

当社は溶解、冷間線引及び協力会社の圧延、鍛造、機械加工メーカーにより鍛圧品素材、鍛圧品製品(棒材、ワイヤー等)及びその加工品を一環製造し、販売を行っております。

平成20年6月中間期 決算概要

平成20年9月

新報国製鉄株式会社

(JASDAQ・5542)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済動向は、内閣府発表の経済成長率で見ますと1～3月期が0.8%、4～6月期が-0.6%と前年同期の0.6%、-0.4%と比較して前半は若干の成長、後半は縮小であったといえます。

当社の主顧客であります半導体製造装置業界は、線巾45～35nm対応の新鋭機への転換の踊り場となり受注の停滞をきたしましたが、液晶製造装置業界の景気は、予想に反し当中間連結会計期間は堅調に推移しました。又、シリコンウェハー業界は堅調な受注を維持しました。

一方、前中間連結会計期間におけるニッケル、コバルト等の原材料及びジルコンサンド等の副資材の高騰は、ニッケルに若干の沈静化の気配が見られましたが、その他の原材料は高値価格に張り付き、採算性に影響をもたらしました。

このような景気状況の影響を受け、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、半導体製造装置業界の受注減はありましたが、液晶製造装置業界及びシリコンウェハー業界の堅調な受注に支えられ、売上高につきましては、前年同期比1,349百万円増の4,419百万円と44.0%の増収となりました。

損益面につきましては、営業利益は583百万円(前年同期比351百万円増益)、経常利益は625百万円(前年同期比372百万円増益)、中間純利益は特別損失(過年度役員退職慰労引当金繰入額)等により112百万円(前年同期比21百万円減益)となりました。

損益計算書（連結）

(単位：百万円)	20年6月中間期	19年6月中間期	比較増減	備考
売上高	4,419	3,069	1,349	液晶製造装置用部品、シリコンウェハー研磨機用ポリッシング定盤の増加
売上原価	3,476	2,527	949	
販売費及び一般管理費	359	310	50	
営業利益	583	232	351	
営業外収益	75	104	△ 28	原材料売却益の減少31百万円
営業外費用	34	83	△ 49	たな卸資産屑落損の減少51百万円
経常利益	625	253	372	
特別利益	—	—	—	
特別損失	222	0	222	過年度役員退職慰労引当金繰入額
中間純利益	112	133	△ 21	

※百万円未満は四捨五入

貸借対照表（連結）

(単位：百万円)	20年6月中間期	19年6月中間期	比較増減	備考
流動資産	4,984	3,946	1,038	受取手形及び売掛金の増加554百万円、未収入金の増加461百万円
固定資産	1,473	1,412	60	有形固定資産の増加132百万円、投資有価証券時価評価の減少72百万円
資産合計	6,457	5,359	1,098	
流動負債	3,572	2,911	661	支払手形及び買掛金の増加494百万円、未払法人税等の増加177百万円
固定負債	870	728	142	役員退職慰労引当金の増加226百万円、社債の減少100百万円
負債合計	4,442	3,639	803	
資本金	176	176	-	
資本剰余金	133	133	-	
利益剰余金	1,657	1,375	282	純利益の増加
自己株式	△ 118	△ 116	△ 2	単元未満株式の買取請求による買取
株主資本合計	1,848	1,568	280	
評価・換算差額等	44	92	△ 48	その他有価証券評価差額
少数株主持分	123	60	63	少数株主利益の増加
純資産合計	2,015	1,720	295	
負債純資産合計	6,457	5,359	1,098	

※百万円未満は四捨五入

キャッシュ・フロー計算書（連結）

(単位：百万円)	20年6月中間期	19年6月中間期	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	442	△ 76	518	税金等調整前中間純利益402百万円、仕入債務の増加537百万円、役員退職慰労引当金の増加226百万円、未収入金の増加446百万円、たな卸資産増加189百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 191	△ 42	△ 148	有形固定資産の取得による支出184百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 245	74	△ 319	短期借入金の純減少額283百万円
現金及び現金同等物の 増加額	6	△ 44	51	
現金及び現金同等物の 期首残高	68	117	△ 48	
現金及び現金同等物の 期末残高	75	72	2	

※百万円未満は四捨五入

セグメント別売上高（連結）

（単位：百万円）

セグメント	20年6月中間期		19年6月中間期		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
鑄造事業	916	20.7%	852	27.8%	64	7.5%
エンジニアリング事業	3,171	71.8%	1,977	64.4%	1,194	60.4%
金属加工事業	332	7.5%	241	7.8%	91	37.8%
合計	4,419	100.0%	3,069	100.0%	1,349	44.0%

※百万円未満は四捨五入

鑄造事業

シリコンウェハー研磨機用ポリッシング定盤の増加

エンジニアリング事業

液晶製造装置用部品、シリコンウェハー研磨機用ポリッシング定盤の増加

金属加工事業

低熱膨張合金鍛造材の増加

平成20年12月期 業績予想

平成20年9月

新報国製鉄株式会社

(JASDAQ・5542)

平成20年12月期 業績予想（連結）

（単位：百万円）	20年12月期（予）	19年12月期	比較増減	備考
売上高	7,600	6,854	746	液晶製造装置用部品、シリコンウェハー研磨機用ポリッシング定盤の増加
営業利益	860	613	247	
経常利益	890	636	254	
当期純利益	230	322	△ 92	特別損失（過年度役員退職慰労引当金繰入額）
EPS（円）	72.50	101.53	△ 29.03	
ROE（％）	12.0	19.3	△ 7.3	

※百万円未満は四捨五入

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

（注意）業績予想につきましては、今後様々な要因によって実際と大きく異なる結果となる可能性があります事をご承知おきください。

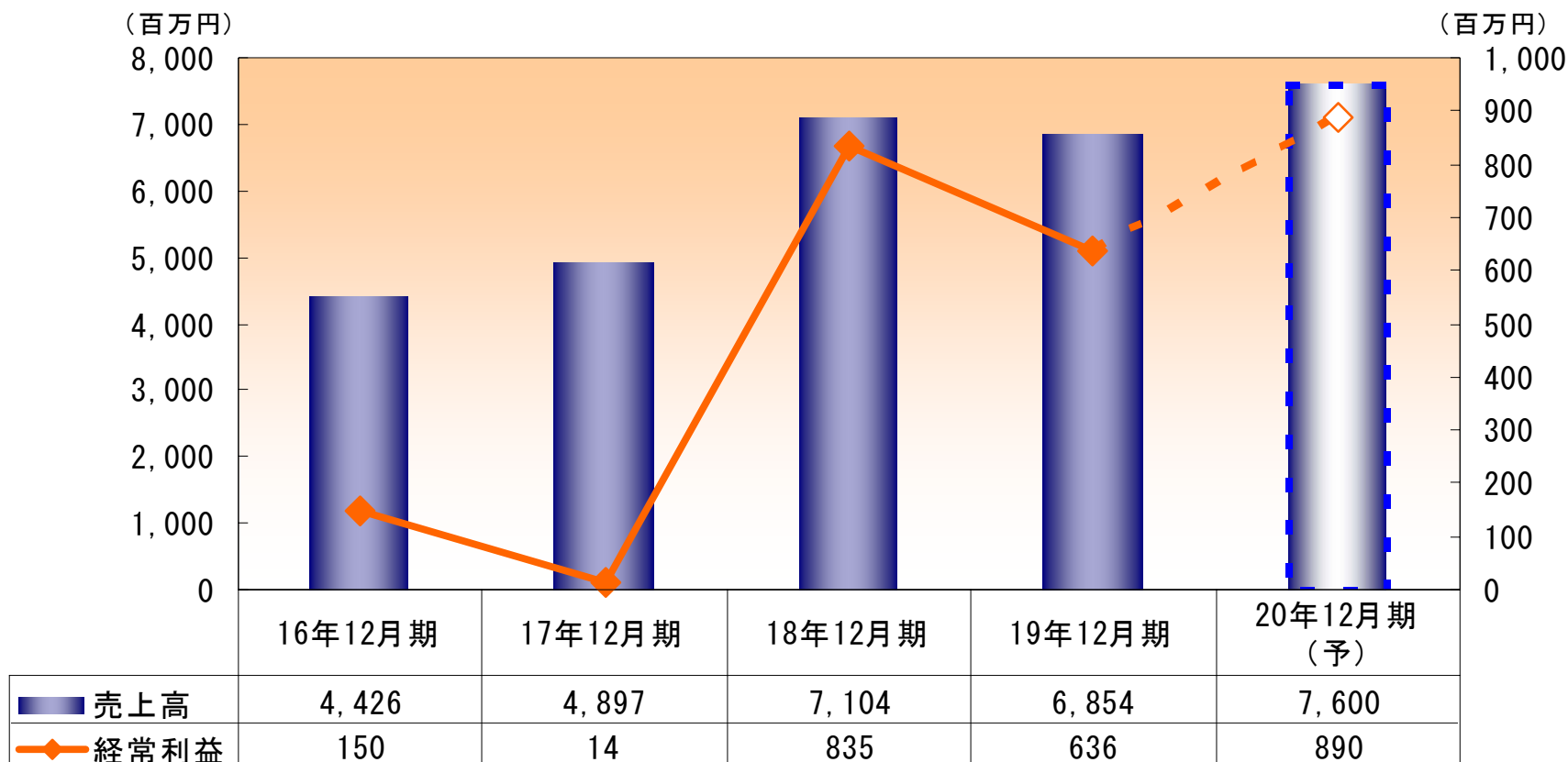
経営方針

当社グループの経営の基本方針は、業界において既に評価されている特殊合金の開発力を常に発展、充実せしめ、顧客ニーズに応じた高品質で付加価値の高い高機能性特殊合金素材及びその精密加工品を当社あるいは当社グループを中核会社としてネットワーク化した国内外の素形材メーカー及び精密加工メーカーを通して商品化し、提供、販売して、業績の向上と先端技術の発展に貢献することにあります。この経営方針を踏まえ、当社及び子会社山本重工業(株)は、一体となり両社の設備的特徴、立地条件等を有効に生かし、グループ全体として一段の業績の発展を目指す所存であります。

今期の取り組み

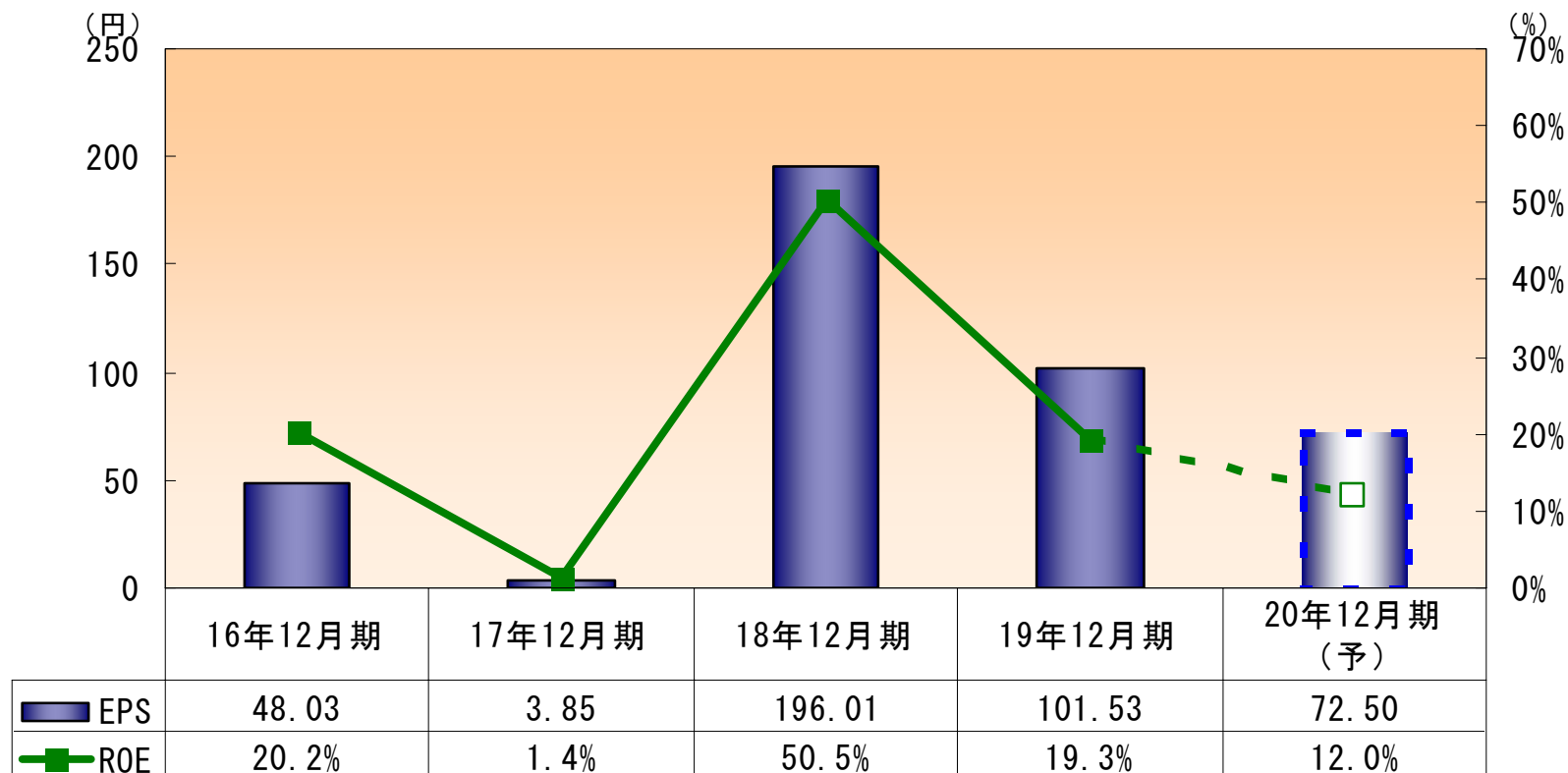
ここ5年間、幸いにして業容は拡大を続けております。次の飛躍のため、生産能力の拡充と組織、人材の活性化が必要です。この観点から、3年後、5年後の当社のあるべき姿と受注動向を見極め、生産能力拡充のための設備投資計画大綱の検討を始めます。又、組織と人材の活性化に取り組めます。

売上高・経常利益の推移（連結）



（注意）業績予想につきましては、今後様々な要因によって実際と大きく異なる結果となる可能性があります事をご承知おきください。

EPS・ROEの推移（連結）



EPS=1株当たり当期純利益

ROE=自己資本利益率

（注意）業績予想につきましては、今後様々な要因によって実際と大きく異なる結果となる可能性があります事をご承知おきください。



新報国製鉄株式会社 経営企画室

TEL : 049-242-1950